

さいたま市監査委員告示第57号

地方自治法第199条第14項の規定により、令和3年1月6日付けさいたま市監査委員告示第4号で公表した財政援助団体等監査（公の施設の指定管理者）の結果に基づき、教育委員会教育長から措置を講じた旨の報告があったので、別添のとおり告示する。

令和3年5月7日

さいたま市監査委員	大	矢	幸	子
同	工	藤	道	弘
同	伊	藤		仕
同	松	下	壮	一

指摘事項等措置報告書

教育委員会事務局 生涯学習部 青少年宇宙科学館

指 摘 事 項 等	措 置 状 況
<p>1 教育委員会事務局 生涯学習部 青少年宇宙科学館</p> <p>(1) 入場料及び利用料金の変更に おいて、その承認に係る申請をさ せていなかったため、さいたま市 宇宙劇場の管理に関する基本協 定書(以下「基本協定書」という。) 第24条第4項に基づき、適正な 事務処理をされたい。</p> <p>(2) 定期報告において、報告項目の 点検を怠り、事業報告において、 報告内容の精査を怠っていた。ま た、管理に係る経費の収支状況の 正確性を確認していなかったの で、基本協定書第16条及び第1 7条に基づき、適正な事務処理を されたい。</p> <p>(3) 事業計画書において、提出はあ ったものの、承認をしていなかっ たため、基本協定書第15条に基 づき、適正な事務処理をされたい。</p> <p>(4) 指定管理者が持ち込んだ備品 において、市への届出をさせてい なかったため、さいたま市宇宙劇 場指定管理者業務仕様書(以下</p>	<p>1 教育委員会事務局 生涯学習部 青少年宇宙科学館</p> <p>(1) 株式会社五藤光学研究所(以下 「五藤光学研究所」という。)に 対して、さいたま市宇宙劇場の管 理に関する基本協定書第24条 第4項に基づき、入場料及び利用 料金を変更しようとするときは、 承認に係る申請を行うよう指導 しました。</p> <p>(2) 定期報告において、報告項目の 点検を徹底しました。また、事業 報告においては、報告内容を精査 します。 五藤光学研究所に対して、基本 協定書第16条及び第17条に 基づき、管理に係る経費の収支状 況の正確性の確認と内容照合を 徹底するよう指導しました。</p> <p>(3) 事業計画書については、基本協 定書第15条に基づき、承認を行 います。</p> <p>(4) 五藤光学研究所に対して、指定 管理者業務仕様書に基づき、指定 管理者が持ち込んだ備品におい て、市への届出をするよう指導し</p>

<p>「指定管理者業務仕様書」という。)に基づき、適正な事務処理されたい。</p> <p>2 株式会社五藤光学研究所</p> <p>(1) 指定管理者が持ち込んだ備品において、届出をしていなかったため、指定管理者業務仕様書に基づき、適正な事務処理をされたい。</p> <p>(2) 事業報告書における管理に係る経費の収支状況において、実績額でなく目標額を計上していたもの、年度の異なる経費を計上していたもの、計上漏れがあったもの、計上する科目を誤っていたもの等が見受けられたので、基本協定書第17条に基づき、適正な事務処理をされたい。</p> <p>(3) 入場料及び利用料金の変更に おいて、市の承認を得ていなかったため、基本協定書第24条第4項に基づき、適正な事務処理をされたい。</p> <p>(4) 自主事業の実施において、その</p>	<p>ました。</p> <p>2 株式会社五藤光学研究所</p> <p>(1) 五藤光学研究所に対して、指定管理者業務仕様書に基づき、適正な事務処理を行うよう指導しました。 これを受け、五藤光学研究所では、「指定管理者の持ち込み備品の申請について」届出を行いました。</p> <p>(2) 五藤光学研究所に対して、基本協定書第17条に基づき、事業報告書における管理に係る経費の収支状況において、適正な事務処理を行うよう指導しました。 これを受け、五藤光学研究所では、目標額でなく実績額を計上するよう改善します。また、年度の異なる経費の計上、計上漏れ、計上する科目の誤り等がないよう改善を図ります。</p> <p>(3) 五藤光学研究所に対して、基本協定書第24条第4項に基づき、適正な事務処理を行うよう指導しました。 これを受け、五藤光学研究所では、「宇宙劇場ホール入場料及び集会室等利用料金の設定について」申請を行いました。</p> <p>(4) 五藤光学研究所に対して、自</p>
--	--

人件費を自主事業の支出として計上していなかったため、基本協定書第40条第1項に基づき、適正な事務処理をされたい。

主事業の実施において、基本協定書第40条第1項に基づき、適正な事務処理を行うよう指導しました。

これを受け、五藤光学研究所では、自主事業の実施において、その人件費を自主事業の支出として計上します。